

東京海上・宇宙関連株式ファンド

(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)
追加型投信/内外/株式

「宇宙新時代」～急成長を遂げている宇宙ビジネス～

当資料は、投資者の皆様へ「東京海上・宇宙関連株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドの取得の際には、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。販売会社を通じてお申込みください。販売会社については東京海上アセットマネジメントにお問い合わせください。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

お伝えしたいこと

1

なぜ、いま宇宙なのか？

2

広がる宇宙関連ビジネス

3

宇宙関連銘柄のご紹介

4

当ファンドについて

私たちの日常生活に不可欠な要素

- 現在、宇宙関連技術は人工衛星の重要性をはじめ、私たちの日常生活に不可欠な役割を果たしています。
- 人工衛星は全地球測位システム(GPS)を可能にし、タクシーの配車から自動運転まであらゆるものを支えています。
- 人工衛星はクレジットカード決済やモバイル・バンキング・アプリなどの金融取引に役立てられており、また、より正確な天気予報や雨が降るタイミングを知らせることが可能で、吹雪の前に準備を行うための情報を都市に提供しています。
- 衛星データを活用することで、各国の行動や現地の状況を把握することができます。
- 衛星通信は、ビデオ会議や農業、CO2排出量の追跡など、幅広い分野に役立てられており、日常生活の多くの側面を支えています。



※上記は作成時点におけるヴォヤIMおよび弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

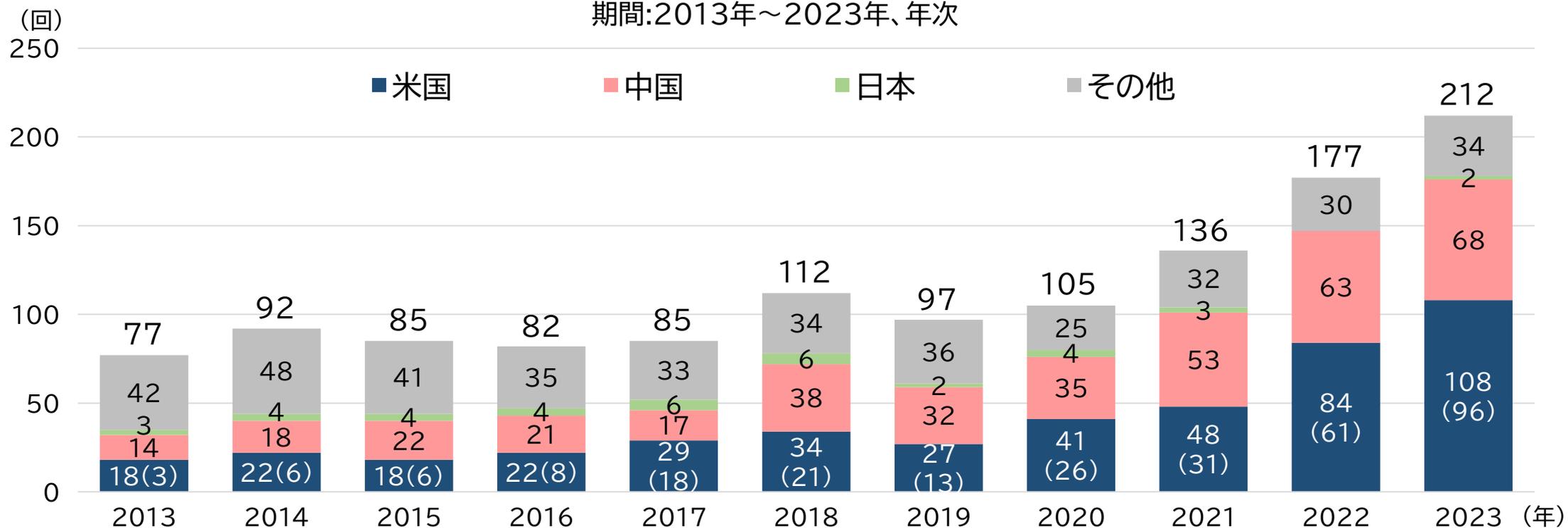
※上記は一例を示したものであり、すべてを示すものではありません。

世界のロケット打ち上げ数は過去最多

■ 打ち上げコストの低下や衛星の小型化等を背景に、2023年の世界のロケット打ち上げ数は、212回と過去最多を記録しました。米国ではSpaceX等の民間企業が牽引し打ち上げ数が増加しています。

年間打ち上げ回数推移

期間:2013年~2023年、年次



出所:内閣府宇宙開発戦略推進事務局「宇宙技術戦略(宇宙輸送)の方向性」(2024年2月6日)の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※打ち上げ成功のみカウント。米国の()内は、スペースXの打ち上げ数。

※スペースXは2024年10月末時点で未上場です。

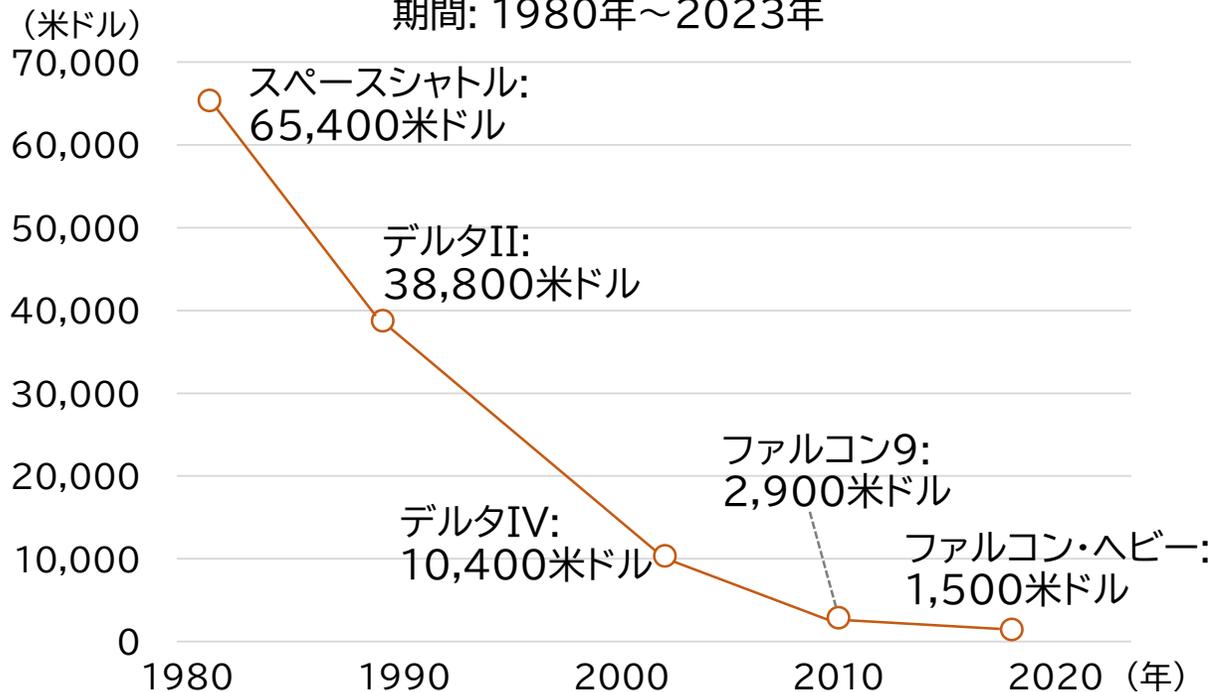
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

打ち上げコストの低下や衛星の小型化を背景に、宇宙産業は拡大

- ロケット開発が進み、ロケットの再利用等により打ち上げコストは急速に低下し、大型ロケット「ファルコンヘビー」では、約1,500米ドルとスペースシャトルと比べ約44分の1まで低下しています。
- 宇宙産業では、手のひらサイズの超小型衛星が登場するなど、衛星の小型化が進展しています。

主な大型ロケットの地球低軌道への打ち上げ価格

期間: 1980年~2023年



出所: 各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
※上記は、ロケット積載量1kgあたりの打ち上げコスト。
※グラフの○は、ロケットが初めて打ち上げられた年を示す。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

衛星の小型化・低コスト化



大型衛星
重量: 数トン
価格: 数百億円



小型衛星
重量: 100kg~500kg以下
価格: 数億円~数十億円



超小型衛星
重量: 100kg以下
価格: 数百万円~数億円

出所: 各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
※写真はイメージです。
※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

世界の小型衛星の打ち上げ数と稼働中の衛星数

- スペースXの衛星インターネット事業「Starlink」と衛星インターネット事業者OneWeb(英)による打ち上げが2020年以降急増し、世界の小型衛星の打ち上げ数は、約7.2倍(2018年対比)に拡大しています。
- 稼働中の衛星数は増加しており、通信や観測用途での利用が増えています。

世界の小型衛星の打ち上げ数の推移

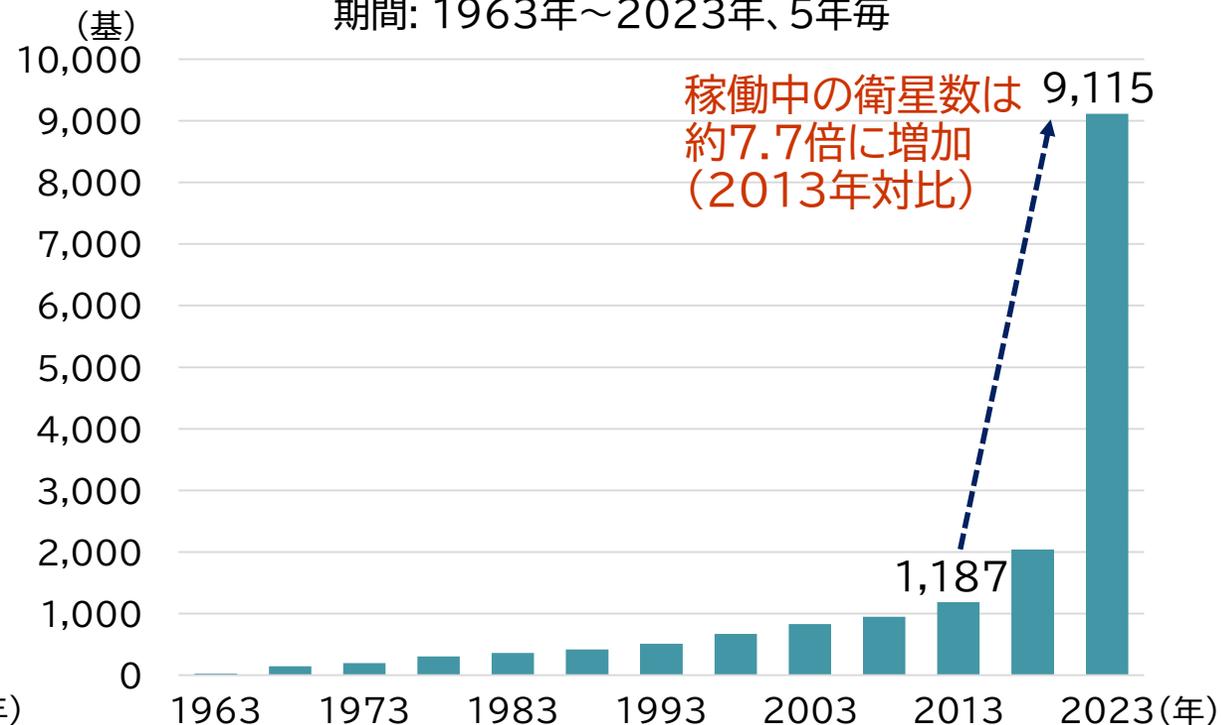
期間: 2014年~2023年、年次



出所: BryceTech「Smallsats by the Numbers 2024」
 ※スペースX、OneWeb(英)は2024年10月末時点で未上場です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

稼働中の衛星数

期間: 1963年~2023年、5年毎



出所: JSR、Statista

世界の宇宙ビジネスの市場規模は拡大

- 世界の宇宙ビジネスの市場は、民間企業による参入により、ビジネスの裾野が広がっていくことが期待され、宇宙分野の商業化の拡大によって将来にわたり成長すると予想されています。
- 2023年の宇宙の市場規模は約5,700億米ドル(約88兆円*)、その内、商業関連が約8割を占めています。

世界の宇宙ビジネスの市場規模(売上高)

期間:2015年~2040年



出所:SIA、Morgan Stanley Research、Thomson Reuters、Space Foundation(宇宙財団)、各種資料より東京海上アセットマネジメント作成

*1米ドル=153.64円(2024年10月末時点)で円換算

※2030年以降は、Morgan Stanleyによる予測値(2024年10月末時点)。2040年までに世界のインターネットの普及率が100%になるものとして算出した数値です。

※世界の宇宙ビジネスは、人工衛星の製造・運用に加え、地球の観測事業、テレビ・ラジオ・携帯通信、高速通信サービスなどの人工衛星を利用したサービスが含まれます。

なお2030年以降は、超音速飛行ビジネスの市場規模(売上高)を含みます。

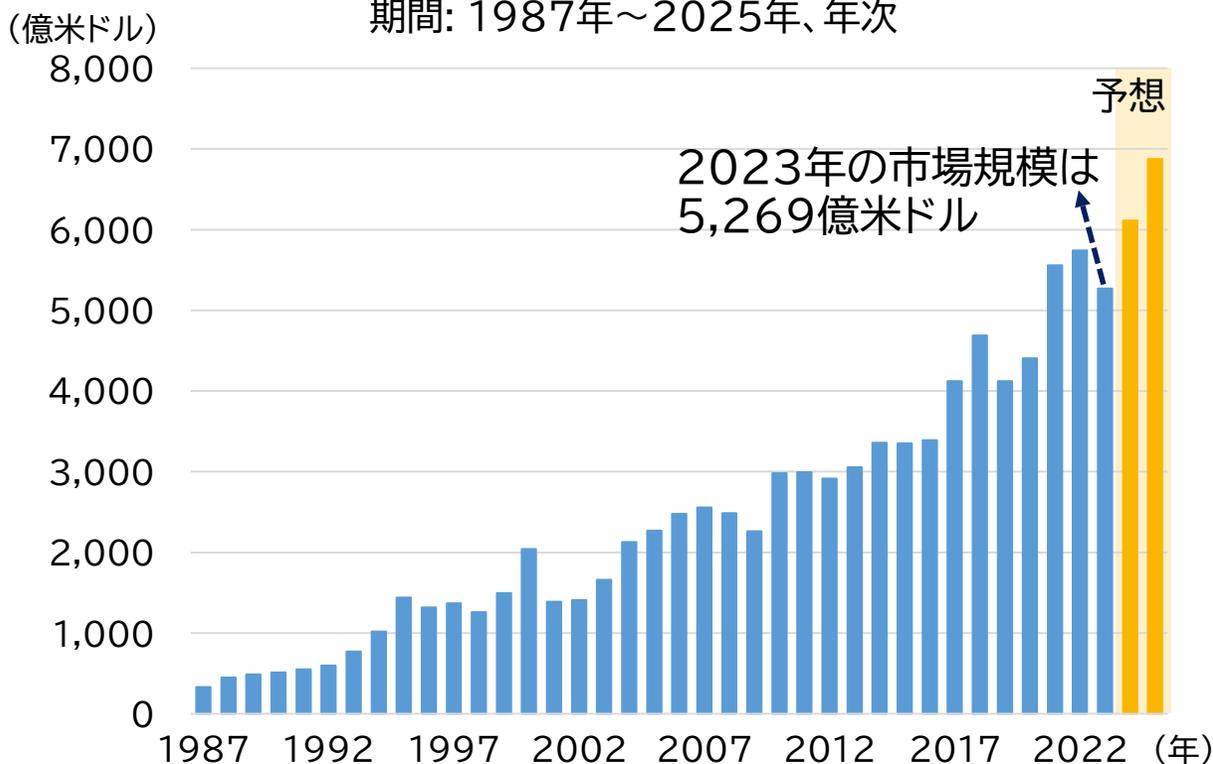
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

現在の宇宙の市場規模は、半導体市場に匹敵し、AI市場を凌ぐ

■ 現在の宇宙の市場規模は、半導体市場に匹敵し、AI市場を凌ぐ市場規模を有しています。今後、宇宙技術は、半導体やAIと同様に日常生活のあらゆる場面でますます存在感を増していくと考えます。

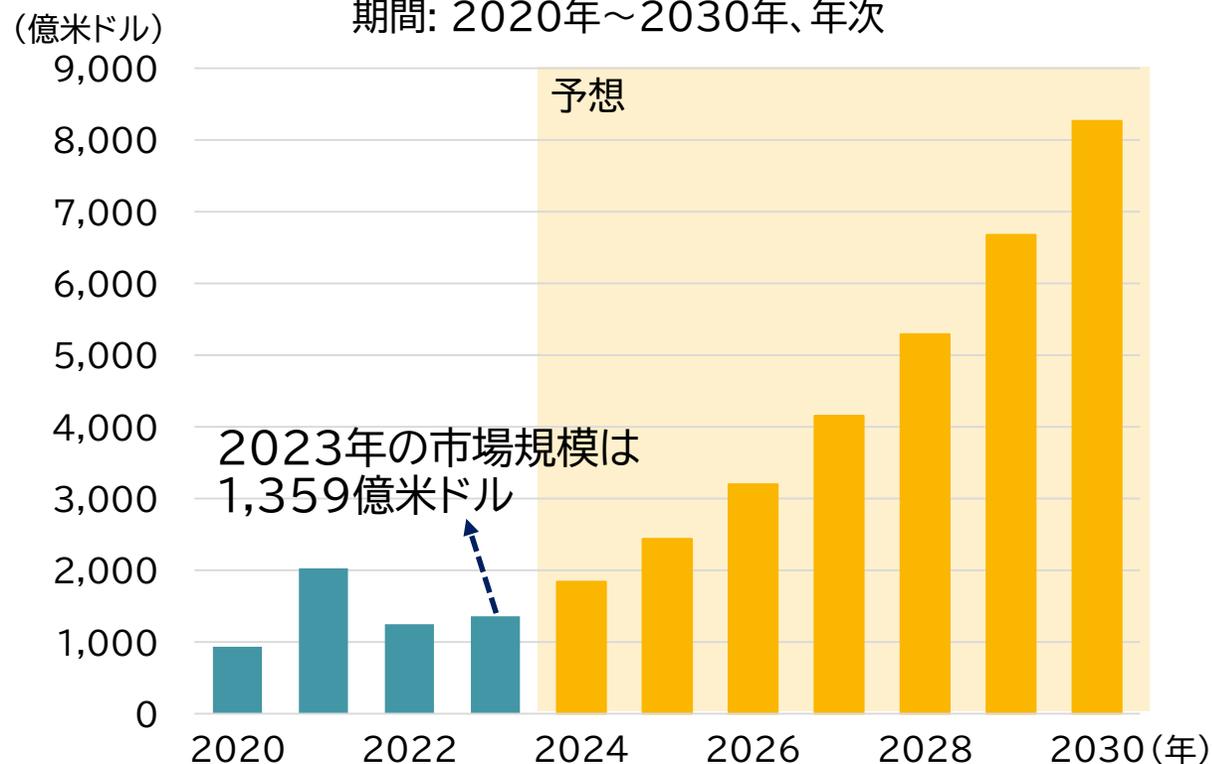
世界の半導体市場規模

期間: 1987年～2025年、年次



世界のAI市場規模

期間: 2020年～2030年、年次



出所:WSTS、SIA、Statista ※2024年、2025年は2024年6月時点の予測値。 出所:Statista ※2024年から2030年は2024年6月時点の予測値。

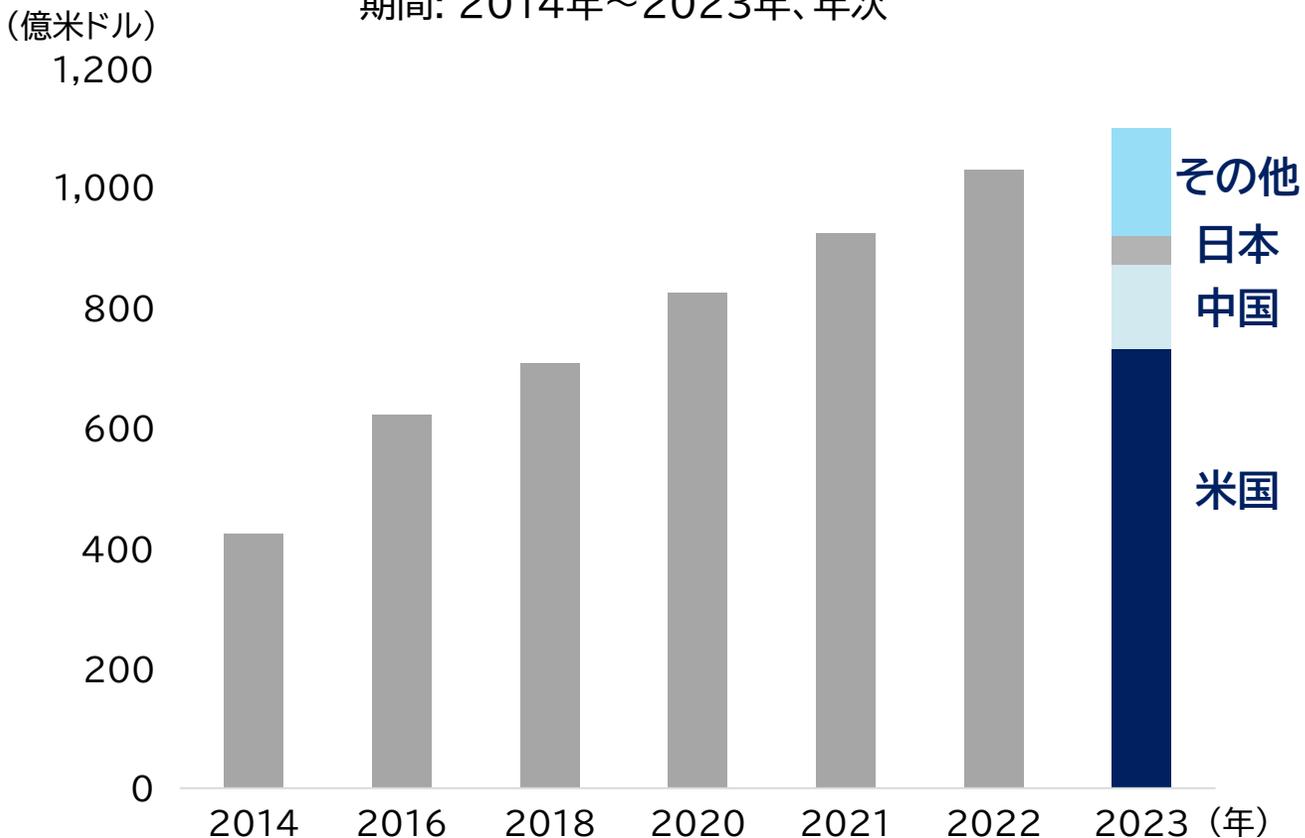
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

宇宙ビジネスの拡大を支える動き

政府予算は増加基調

主要国・地域の宇宙開発プログラム政府支出

期間: 2014年~2023年、年次



出所: 各種資料、Statistaを基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

加速する宇宙産業への参入

サウジアラビアは、経済の多様化と技術中心産業の確立のために宇宙開発に取り組んでいます。2023年にサウジアラビアの宇宙飛行士は、国際宇宙ステーションを訪問滞在しています。

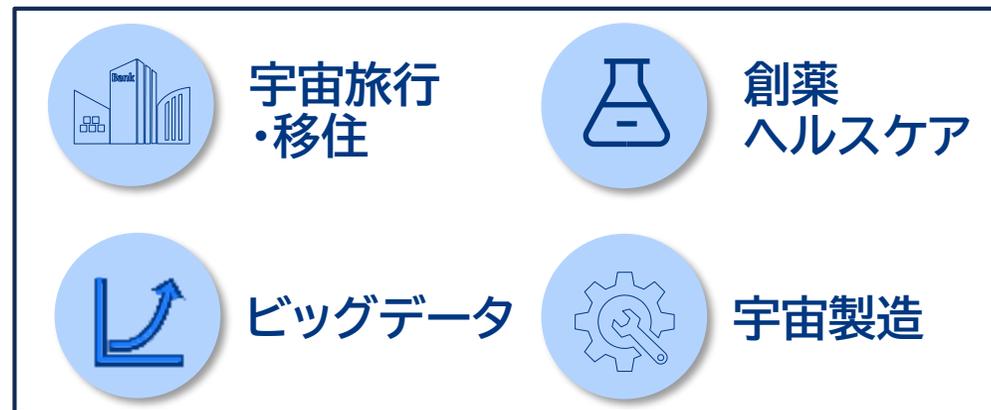
ペルーでは、衛星を利用したコネクティビティを活用することで、インターネットアクセスの不平等を解消しています。例えば、衛星を通じて通信を改善し、農村部に教育を提供しています。

タイの宇宙技術は、初の国産通信衛星を打ち上げるまで進歩しています。計画には、アジアの需要に応えるための国内発射場の開発も含まれています。

宇宙におけるメガトレンドと現在・未来の成長



大型コンピューター
パーソナルコンピューター
人口衛星・アポロ計画
宇宙探査



宇宙旅行・移住
創薬ヘルスケア
ビッグデータ
宇宙製造



打ち上げコストの低下
再利用ロケット/小型化
企業のコネクティビティ
5G ワイヤレス、IoT
低軌道衛星
コンステレーション

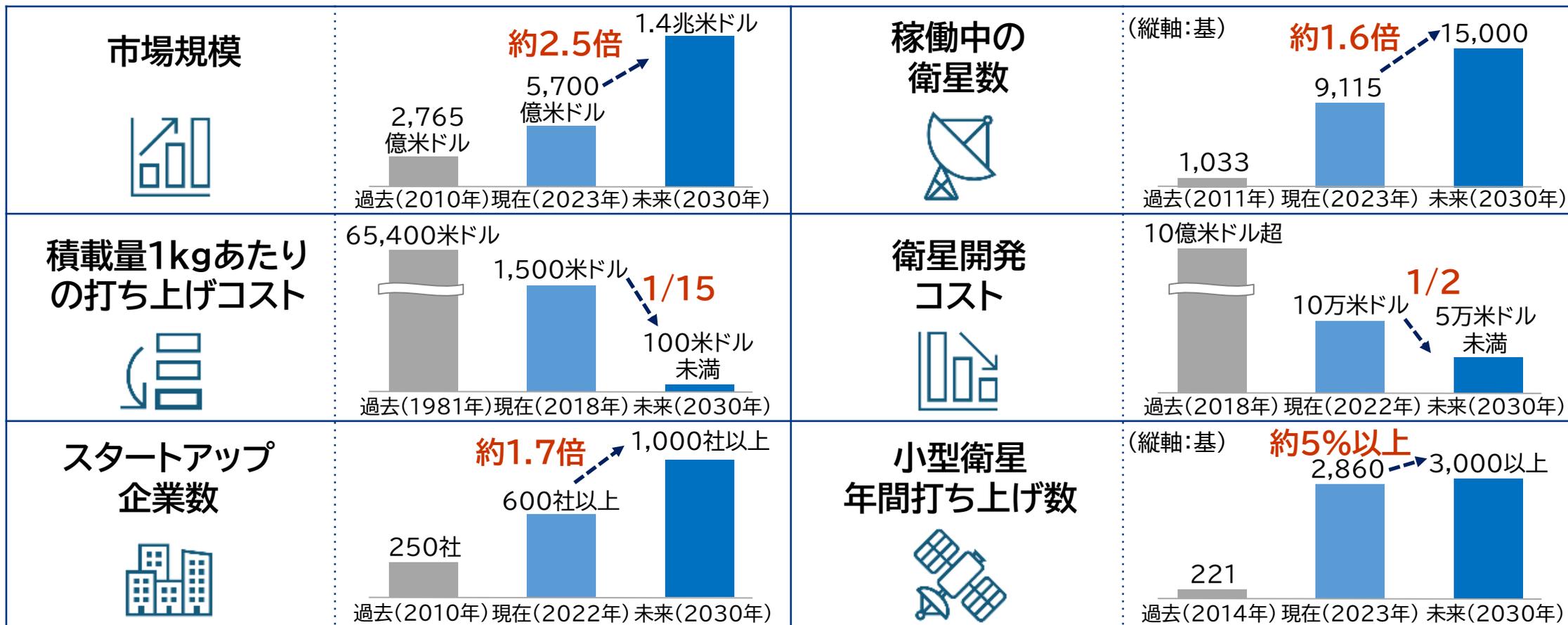
出所: 各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成時点におけるヴォヤIMおよび弊社の見解であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。

宇宙ビジネスは、中長期にわたって成長に向かう見込み

宇宙の過去・現在・未来



出所: McKinsey & Company, Space Foundation, BryceTech, Statista, 各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※積載量1kgあたりの打ち上げコストの過去の()内は、スペースシャトルの初打ち上げ年、現在はファルコン・ヘビーの初打ち上げ年を示す。

※スタートアップ企業数の現在は、参考情報として使用した資料の発行年を示す。

※衛星開発コストの過去は、政府の大型衛星、現在は地球低軌道の商業衛星、未来は地球低軌道の商業衛星の費用を示す。また、過去と現在は、参考情報として使用した資料の発行年を示す。

※市場規模の未来(2030年)は2024年10月末時点の予想値。その他の未来(2030年)は2022年5月時点の予想値。

※上記は、宇宙の過去・現在・未来の傾向について理解を深めていただくためのもので、すべてを網羅するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

いま話題の宇宙関連トピック:「スペースX」

- スペースXは宇宙船開発、打ち上げサービス、衛星通信等を提供する米国企業。2002年に設立された同社は、部分的に再利用可能なロケットFalcon 9などを含む高度なロケットや宇宙船の設計、製造、打ち上げなどを行っています。
- スペースXはプライベート(未公開)市場において時価総額換算で2,100億米ドル*と評価されています。
- 業界大手のボーイング、エアバス、ロッキード・マーティン、レイセオンよりも大きい規模です。
- IPO(新規公開株式)が実施されれば、史上最も大きいIPOとなる見込みです。
- NASAは2024年6月に、2030年に運用を終える予定の国際宇宙ステーション(ISS)を安全に軌道から離脱させるための軌道離脱機を開発・納入する契約(約8億4,300万米ドル)をスペースXが獲得したと発表しています。

*スペースXの評価額は2023年12月時点



出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の企業は、スペースX以外、2024年10月末時点で上場しています。また、ボーイング、エアバス以外、2024年10月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

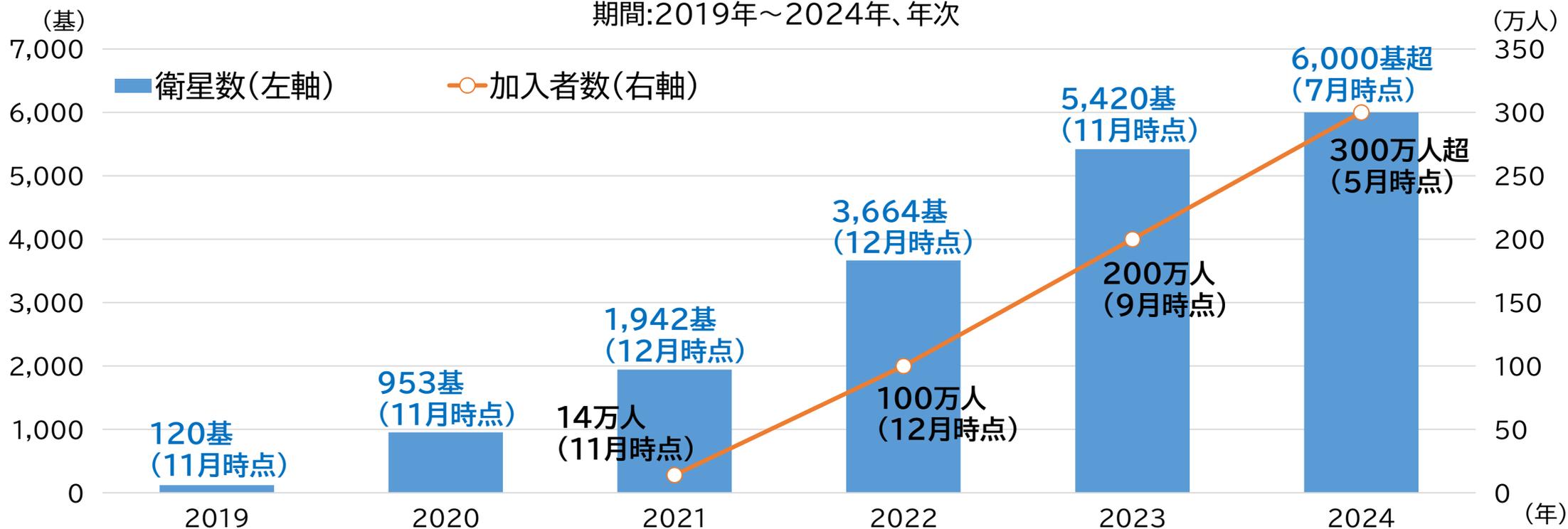
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

世界最大の衛星通信網となったスペースXの「Starlink」

- スペースXは現在、約100カ国に「Starlink」を提供しており、世界の加入者数は、300万人を超え、「Starlink」が利用する人工衛星は6,000基を超えているといわれています。

世界最大の衛星通信網「Starlink」の衛星数と加入者数

期間:2019年~2024年、年次



出所:SpaceX、Statista、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※2024年7月の「Starlink」の衛星数は推計値。加入者数は2021年より表示

※スペースXは2024年10月末時点で未上場です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

加速的に発展を遂げる衛星通信サービス

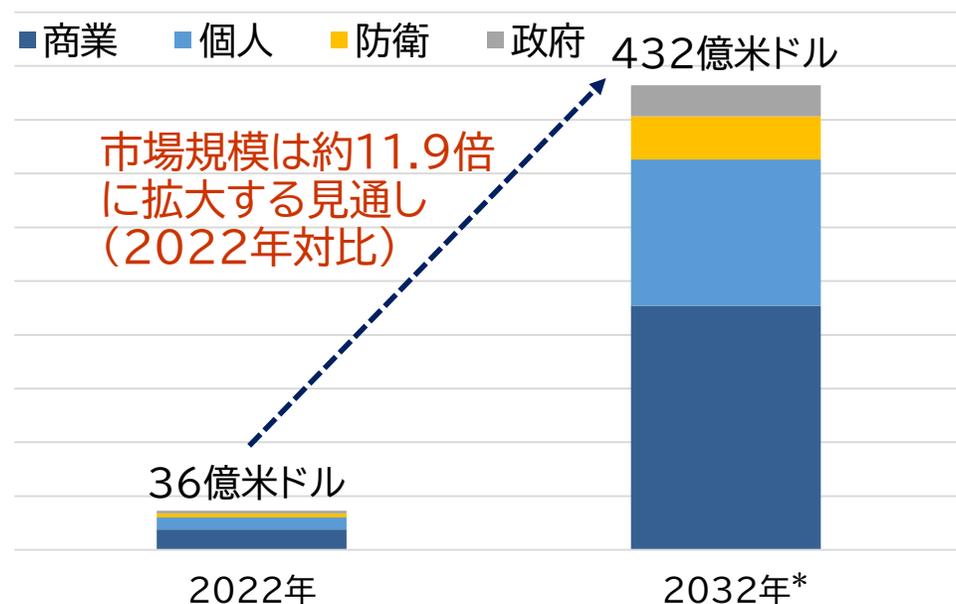
- 現在、スペースXの他、中国政府やアマゾン・ドット・コムも衛星通信サービスを計画しており、衛星通信の新時代が始まろうとしています。
- 今後、世界の5G衛星通信の市場規模は大幅に拡大する見通しです。

主な通信衛星コンステレーション事業者

	事業者	サービス名	衛星数(基)	軌道高度(km)	(億米ドル)
提供中	スペースX(米)	Starlink	6,000超	約550km	
	ユーテルサット(仏)	Eutelsat OneWeb	630超	1,200km	
	イリジウム・コミュニケーションズ(米)	Iridium	66	780km	
計画中	中国衛星網絡集団(中)	Guowang(国網)	約13,000	500-1,145km	
	アマゾン・ドット・コム(米)	Project Kuiper	約3,200	590-630km	

世界の5G衛星通信の市場規模

期間: 2022年、2032年



* 2032年は2022年12月時点の予測値。

出所: BIS Research、Statista、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記に記載の企業は、スペースXと中国衛星網絡集団以外、2024年10月末時点で上場しています。

また、アマゾン・ドット・コム以外、2024年10月末時点で当ファンドの組入銘柄ではありません。

※Starlinkの衛星数は推計値(2024年7月時点)。Eutelsat OneWeb、Iridiumの衛星数は公表値。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

衛星測位システムの需要の高まり

- カーナビやスマートフォンで自分の位置情報を入手したりするのが日常となった現在、今後、衛星測位システムは、さらに測位精度が向上し、様々な分野での活用が見込まれています。

世界の衛星測位システム

国名	衛星測位システム	打ち上げ開始	測位精度	運用状況
米国	GPS	1978年	5~10m	31機体制
ロシア	GLONASS	1982年	10~25m (補強情報を使って数cm程度を目指している)	26機体制
中国	北斗 (BeiDou)	2000年	10~15m (補強情報を使って20cm程度を目指している)	45機体制
日本	準天頂衛星システムQZSS	2010年	5~10m 数cm(cm級の補強情報活用時)	4機体制
欧州	Galileo	2011年	15~20m (補強情報を使って20cm程度を目指している)	28機体制
インド	NavIC	2013年	~20m	7機体制

精度向上で様々なシーンでの活用が期待

自動運転



ドローン配送



農業



自律航行船



除雪車



出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※画像はイメージです。

宇宙ビジネスのさまざまな成長分野

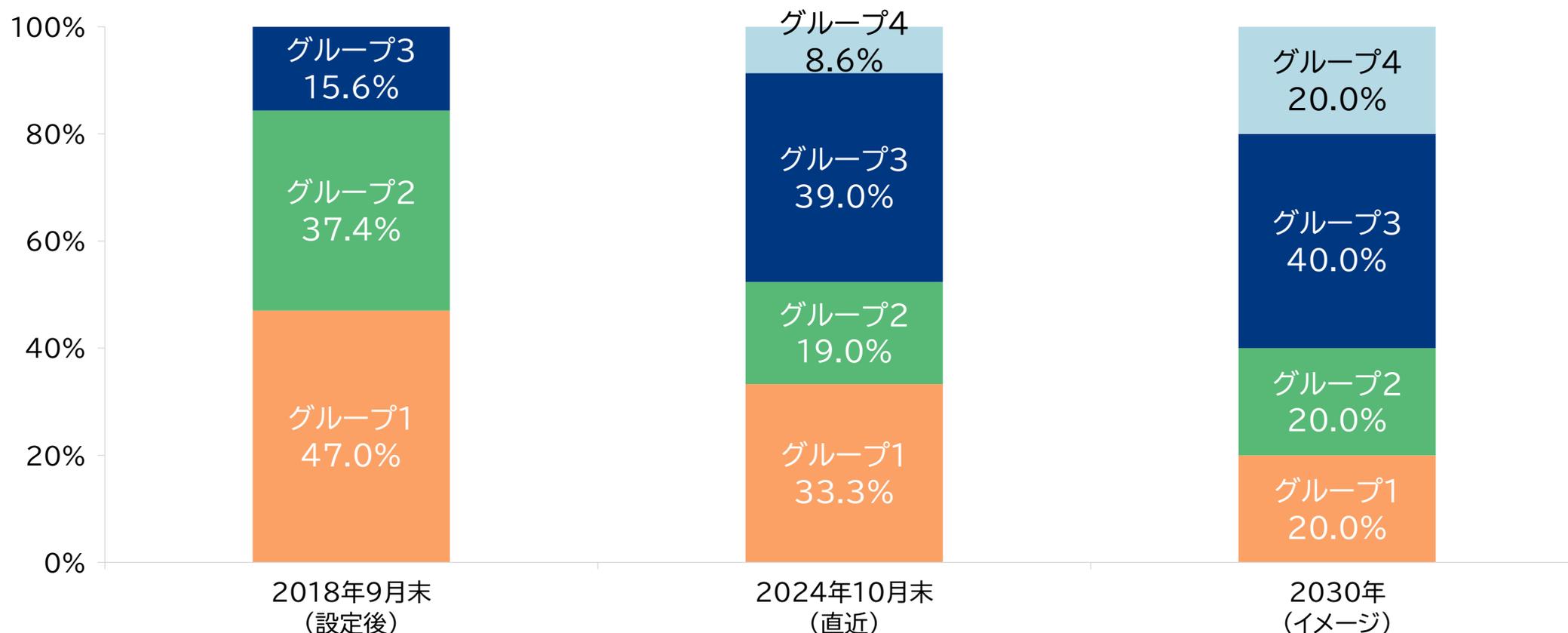
グループ	概要	事例
<p>グループ1 航空宇宙/防衛、衛星の打ち上げ、衛星の製造、先端素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> 伝統的な宇宙産業は、軍、政府宇宙機関、商業通信サービスを提供する宇宙システムおよび打ち上げサービスの開発を担う 	<ul style="list-style-type: none"> ロケット・ラボ USA、エアバス、レオナルドDRS、ハイコ
<p>グループ2 衛星サービス、設備、半導体、無線コミュニケーション、テスト・計測</p>	<ul style="list-style-type: none"> 通信産業や地上ベースの設備の製造企業が、TVや地球観測などさまざまな商業利用のための通信ビジネスや設備開発に携わる 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾・セミコンダクター・マニユファクチャリング、TモバイルUS、KDDI、モトローラ・ソリューションズ
<p>グループ3 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙ビジネスのコアではないものの、周辺分野でのサポートを行う企業群(地理空間インテリジェンス、コネクティッドな企業、産業の自動化、5G & IoT、サイバーセキュリティ、ITサービス、インフラストラクチャー、保険、遠隔診療) 	<ul style="list-style-type: none"> CACIインターナショナル、クラウドフレア、パーソンズ、アクソン・エンタープライズ
<p>グループ4 新興宇宙技術</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宇宙経済の未来を担うビジネスにフォーカス(宇宙旅行、深宇宙探査、ビッグデータ、3D印刷技術、宇宙資源、デブリ除去、宇宙ベースのエネルギーなど) 	<ul style="list-style-type: none"> パラソル・テクノロジーズ、スノーフレック

出所:ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※事例に記載の企業は、2024年10月末時点で当ファンドの保有銘柄です。上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。また、上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

成長性の高い新たなテーマを取り込む

当ファンドの将来的なポートフォリオのイメージ



出所: ヴォヤIMの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※グループ1: ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2: 宇宙データの利用サービス、グループ3: 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4: 新たな宇宙ビジネス

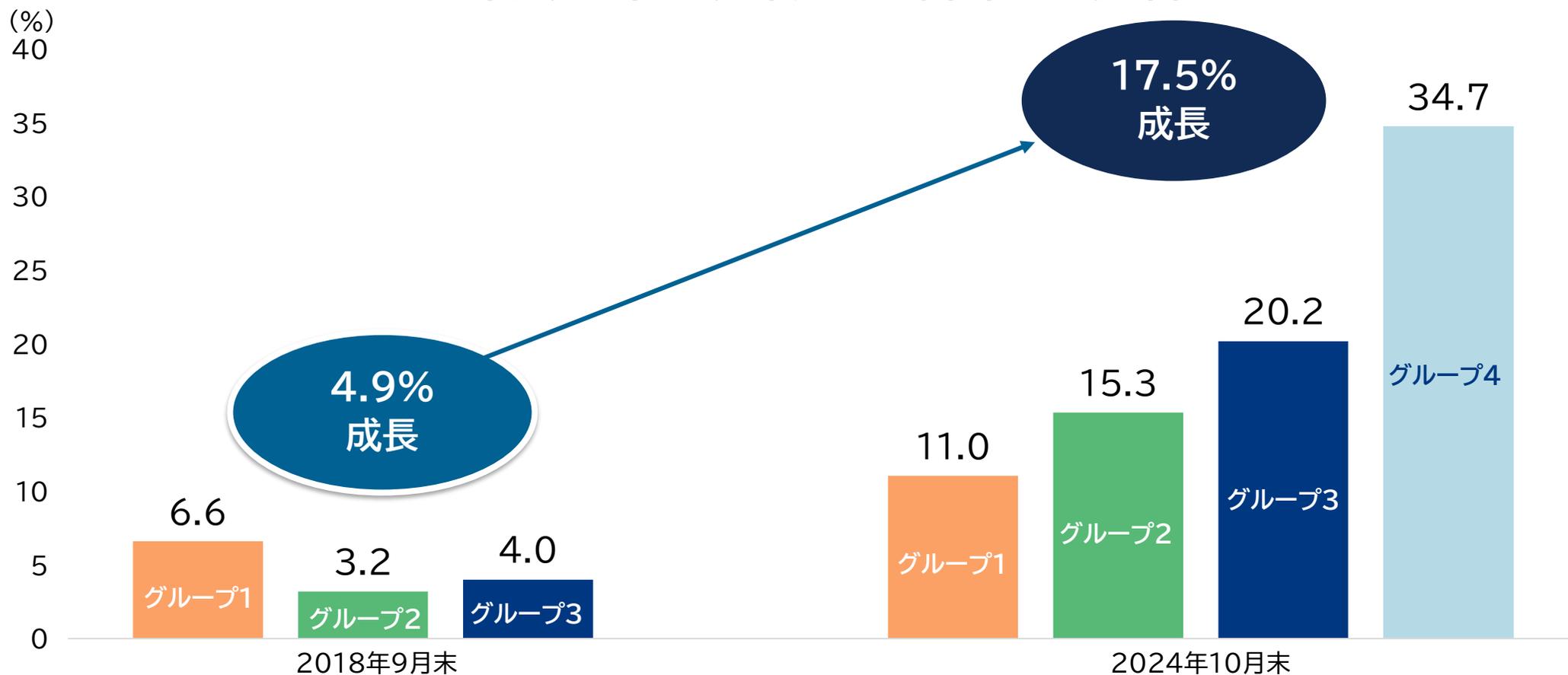
※2018年9月末、2024年10月末の値は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※2030年(イメージ)については、将来の組入比率を保証するものではありません。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの変遷～より高い売上成長企業に投資

3年先売上高成長率見通し(年平均成長率)



出所: ヴォヤIM、FactSetの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

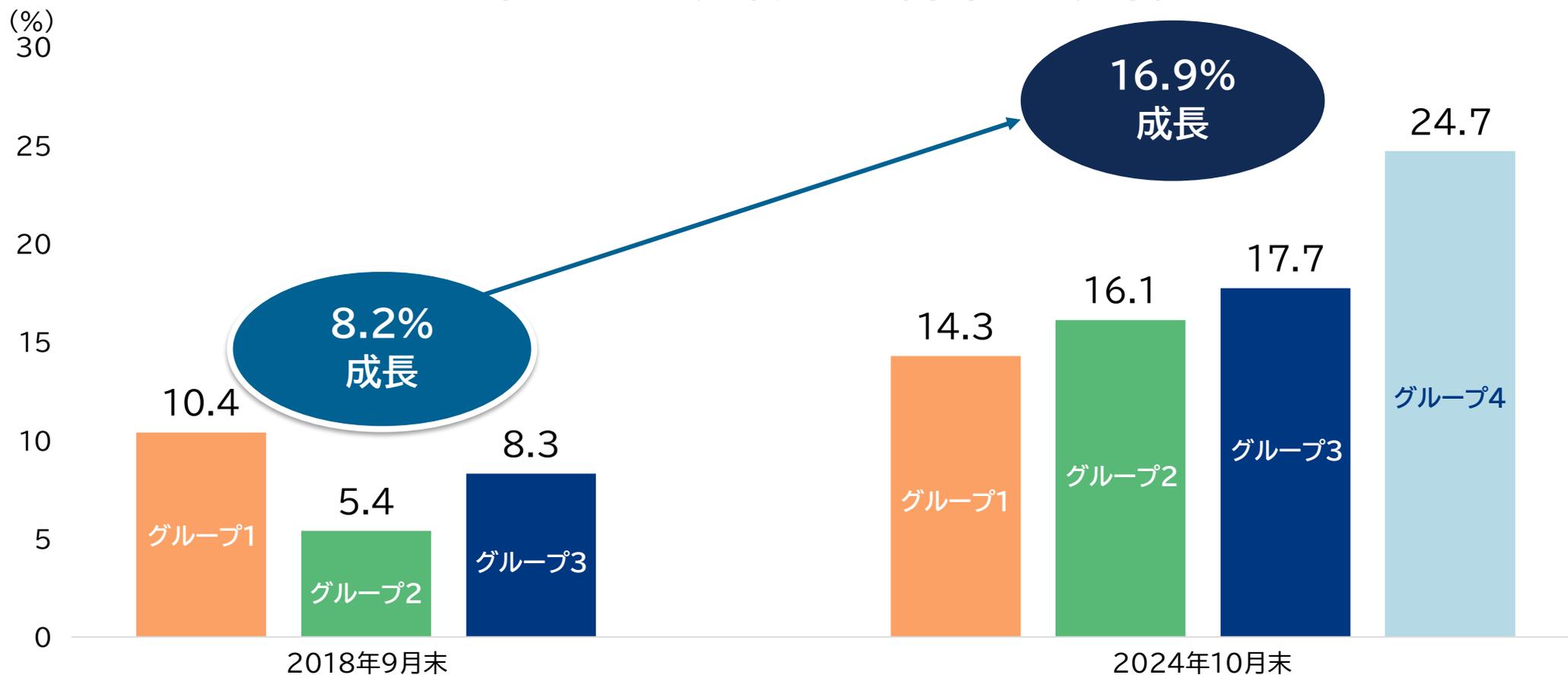
※グループ1: ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2: 宇宙データの利用サービス、グループ3: 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4: 新たな宇宙ビジネス

※ポートフォリオの保有銘柄の構成比率で2024年10月末時点のFactSetによる各銘柄の3年先売上高成長率の予想値を加重平均して算出。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの変遷～より高い利益成長企業に投資

3年先EPS成長率見通し(年平均成長率)



出所: ヴォヤIM、FactSetの情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※グループ1: ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス、グループ2: 宇宙データの利用サービス、グループ3: 宇宙ビジネスを支える関連ビジネス、グループ4: 新たな宇宙ビジネス

※ポートフォリオの保有銘柄の構成比率で2024年10月末時点のFactSetによる各銘柄の3年先EPS成長率の予想値を加重平均して算出。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入銘柄のご紹介

ロケット・ラボ USA(米国)

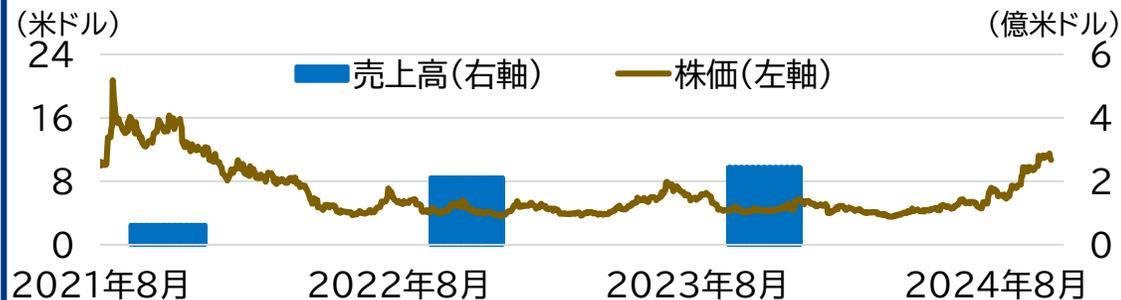
- 宇宙船や衛星の部品を製造する他、ロケットの打ち上げなどを行う多角的な宇宙企業。同社の小型ロケット「エレクトロン」は民間企業や公共機関向けに受託した190機以上の衛星を軌道上に投入しています。

注目ポイント

同社主力の小型ロケット「エレクトロン」に加え、現在開発中の中型ロケット「ニュートロン」が開発されることにより市場シェアの拡大が見込まれます。

■ 株価・売上高の推移

株価: 2021年8月25日*~2024年10月31日、日次
売上高: 2021年度~2023年度、年度(12月決算)



出所: 各社HP、ヴォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※ロケット・ラボ USA、三菱重工業は、2024年10月末時点で当ファンドの保有銘柄です。*特別買収目的会社(SPAC)との合併により実質的に上場した日

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

三菱重工業(日本)

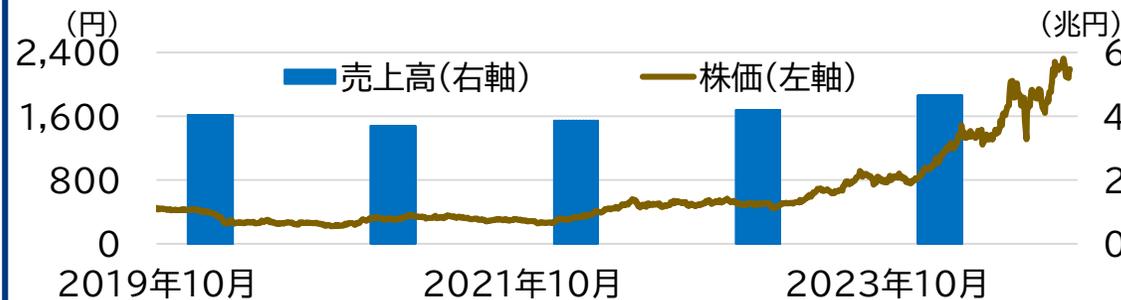
- 日本を代表する重工業メーカー。発電プラントなどの社会インフラ、船舶、航空機等の輸送機器、ロケットなどの宇宙機器に至るまで、世界中の人々の生活を支え、産業活動の基盤となる様々な製品を提供しています。

注目ポイント

2023年度の防衛・宇宙事業の受注高は、日本政府の防衛力の強化の方針を受けて、大型案件を受注し急増。防衛・宇宙事業の売上高は、今後1兆円規模になる見通し。

■ 株価・売上高の推移

株価: 2019年10月31日~2024年10月31日、日次
売上高: 2019年度~2023年度、年度(3月決算)



組入銘柄のご紹介

CACIインターナショナル(米国)

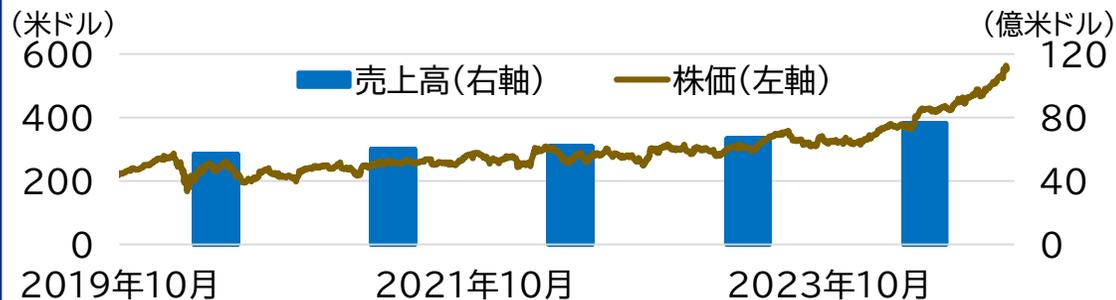
- 主に国防総省など米国政府機関向けに各種ソリューションを提供する企業。システムインテグレーション等を手がけるほか、米国政府支援・サポート業務として、調査、物流、軌道上システムの管理、監視・偵察も行っています。

注目ポイント

NASAのIT資産の一元化を支援するために包括的なソリューションを提供。8年間で20億米ドルの契約(ITシステムのメンテナンス等)を発表しています。

■ 株価・売上高の推移

株価: 2019年10月31日~2024年10月31日、日次
 売上高: 2020年度~2024年度、年度(6月決算)



出所: 各社HP、ヴォヤIM、ブルームバーグ、各種資料

※CACIインターナショナル、パラティア・テクノロジーズは、2024年10月末時点で当ファンドの保有銘柄です。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

パラティア・テクノロジーズ(米国)

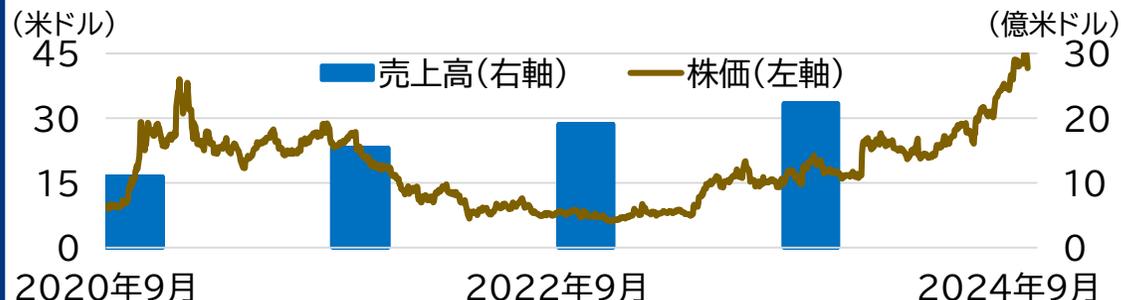
- 米軍、国防総省、FBI(連邦捜査局)、CIA(中央情報局)といった機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。

注目ポイント

同社のソフトウェアは米宇宙軍のプログラムのコアシステムとして機能。2022年に米宇宙軍との契約の拡大を発表するなど、宇宙軍の予算の伸びから恩恵を享受。

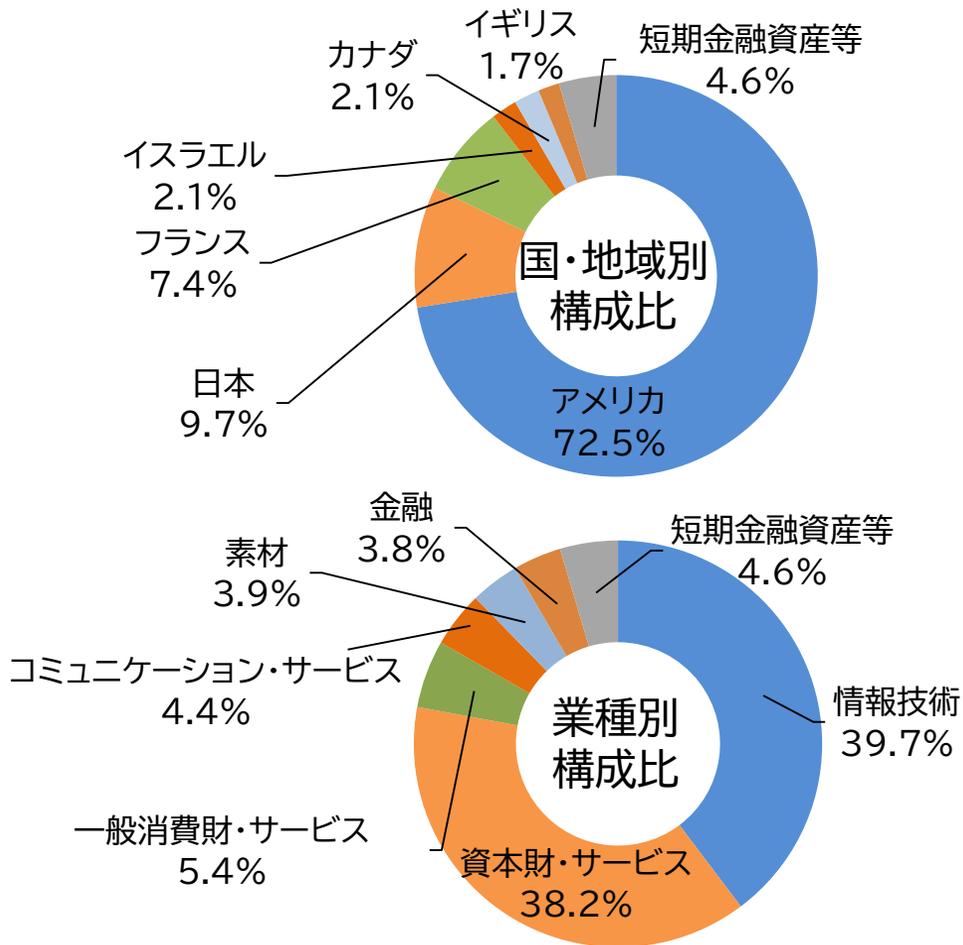
■ 株価・売上高の推移

株価: 2020年9月30日(上場日)~2024年10月31日、日次
 売上高: 2020年度~2023年度、年度(12月決算)



ポートフォリオ概要(2024年10月末時点)

■ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。



組入上位10銘柄(銘柄数:50)

	銘柄	国	業種	比率
1	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	4.8%
2	パラティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.1%
3	CACIインターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.0%
4	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
5	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.6%
6	三菱重工業	日本	資本財・サービス	2.6%
7	レオナルドDRS	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
8	パーソンズ	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
9	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.5%
10	台湾・セミコンダクター・マニュファクチャリング	アメリカ	情報技術	2.4%

※業種はGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。比率は、純資産総額に占める割合です。

※国・地域別構成比、業種別構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額の推移(2024年10月末時点)

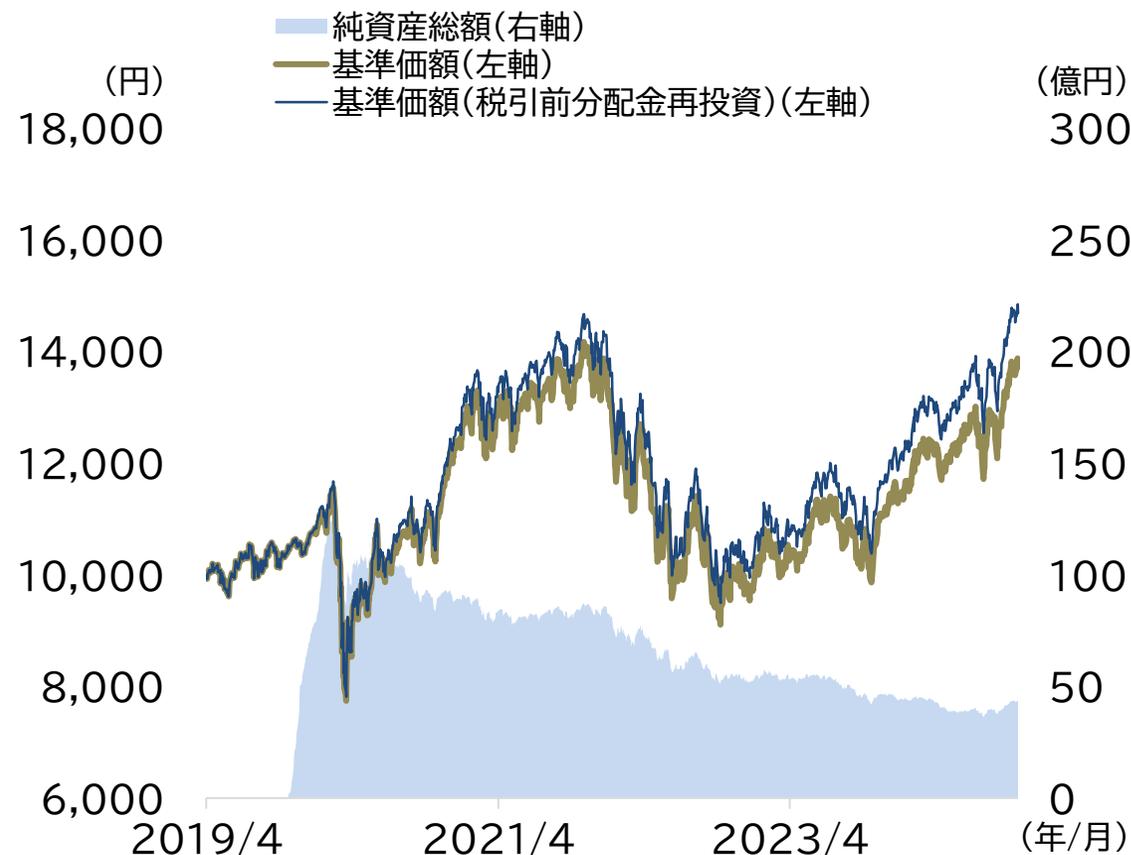
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2024年10月31日



為替ヘッジあり

2019年4月9日(設定日)～2024年10月31日



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ヴォヤIMについて

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)は、米国の金融会社であるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある米国の資産運用会社であり、債券運用や複合資産の運用に強みを持ちます。ファンドを担当する運用チームは、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有します。



運用チームの紹介

航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコを拠点に豊富な運用経験を誇るヴォヤIM「グローバル・スペースチーム」が運用を行います。

ファンドの特色※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、全て投資者に帰属します。●投資信託は預貯金や保険と異なります。●ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

特定のテーマへの集中投資リスク

ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<次ページに続く> 25

ファンドのリスク※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。</p> <p>さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※下記の内容については、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
	信託期間	為替ヘッジなし: 2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり: 2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.8425% (税抜1.675%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額 (上限年99万円) を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 <p>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの 関係法人	委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
	販売会社 表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社 お問い合わせ先	東京海上アセットマネジメント株式会社
	● ホームページ https://www.tokiomarineam.co.jp/
	● 電話番号 0120-712-016 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

MEMO

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

TMAMQuality

お客様の期待の一步先へ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

